

イーストスプリング インド投資マンスリー

2026年10月号

インド投資マンスリー
動画配信中！



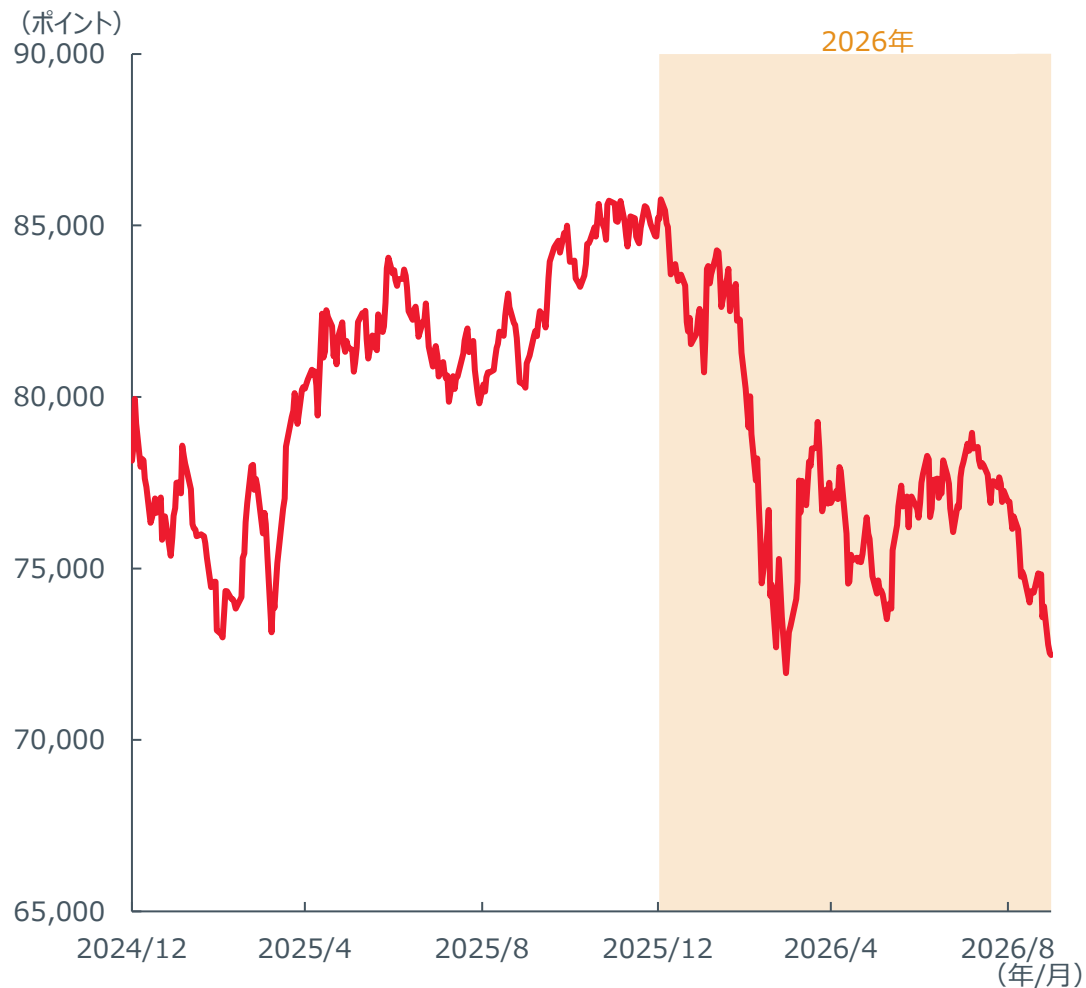
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。
最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

株式：原油価格の上昇や米国の追加利上げ観測などを背景に下落

SENSEX指数の推移（2024年12月末～2026年9月末、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※全てプライス・リターン、インドルピーベース。

2026年9月の振り返り

9月のインド株式市場（SENSEX指数）は、月間で5.8%下落しました。また、中型株および小型株はそれぞれ6.8%、1.8%下落しました。

当月は、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇や米国の追加利上げ観測を背景とした世界的な金利上昇などから、インド株式市場は下落しました。7、8月に買い越しとなっていた外国投資家は当月に売り越しへ転じたものの、国内投資家の買い越し額が外国投資家の売り越し額を上回り、インド株式市場への資金流入を支えました。

セクター別では、サービスが上昇する一方で、情報技術や金融サービスなどは下落しました。

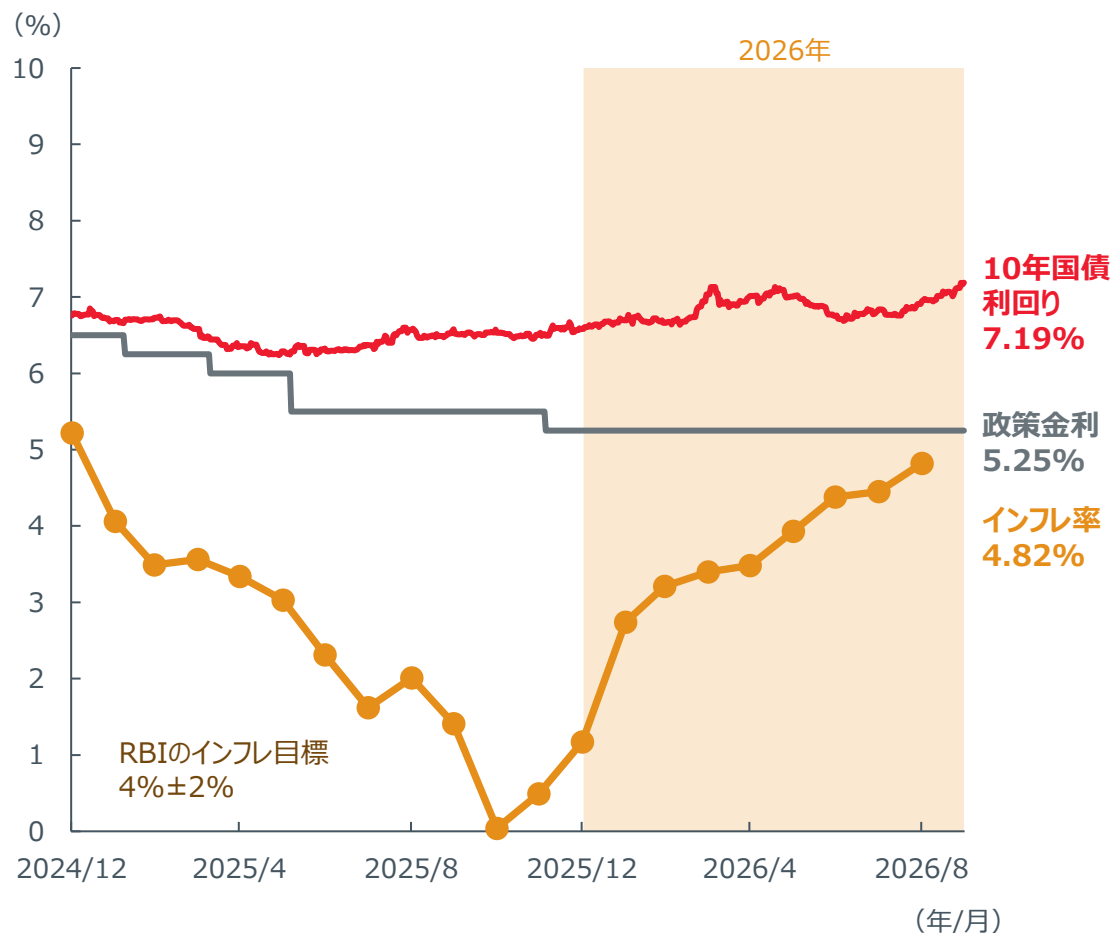
規模別指数の期間別騰落率（2026年9月末時点）

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間
大型株 (SENSEX指数)	-5.8%	-5.2%	0.7%
中型株 (BSE中型株指数)	-6.8%	-3.5%	13.1%
小型株 (BSE小型株指数)	-1.8%	3.0%	33.0%

債券：10年国債利回り、インフレ率ともに上昇

政策金利*、インフレ率**、10年国債利回りの推移

(2024年12月末～2026年9月末、日次)



2026年9月の振り返り

9月のインド10年国債利回りは上昇（価格は下落）し、月末時点で7.19%となりました。

米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測や中東情勢の緊迫化を背景とする原油価格上昇を受けて軟調な展開となりました。世界的な金利上昇圧力が高まる中、インド国債利回りも上昇しました。また、外国投資家が売り越したことも、インド債券市場の重しとなりました。

9月14日に公表された8月のインフレ率は、前年同月比+4.82%と、7月の同+4.45%から加速しました。食品価格などの上昇が主な押し上げ要因となりました。

債券利回りの変化幅

	2026年 9月末	2026年 8月末	変化幅
10年国債利回り	7.19%	6.95%	0.24%
5年国債利回り	6.89%	6.58%	0.31%

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

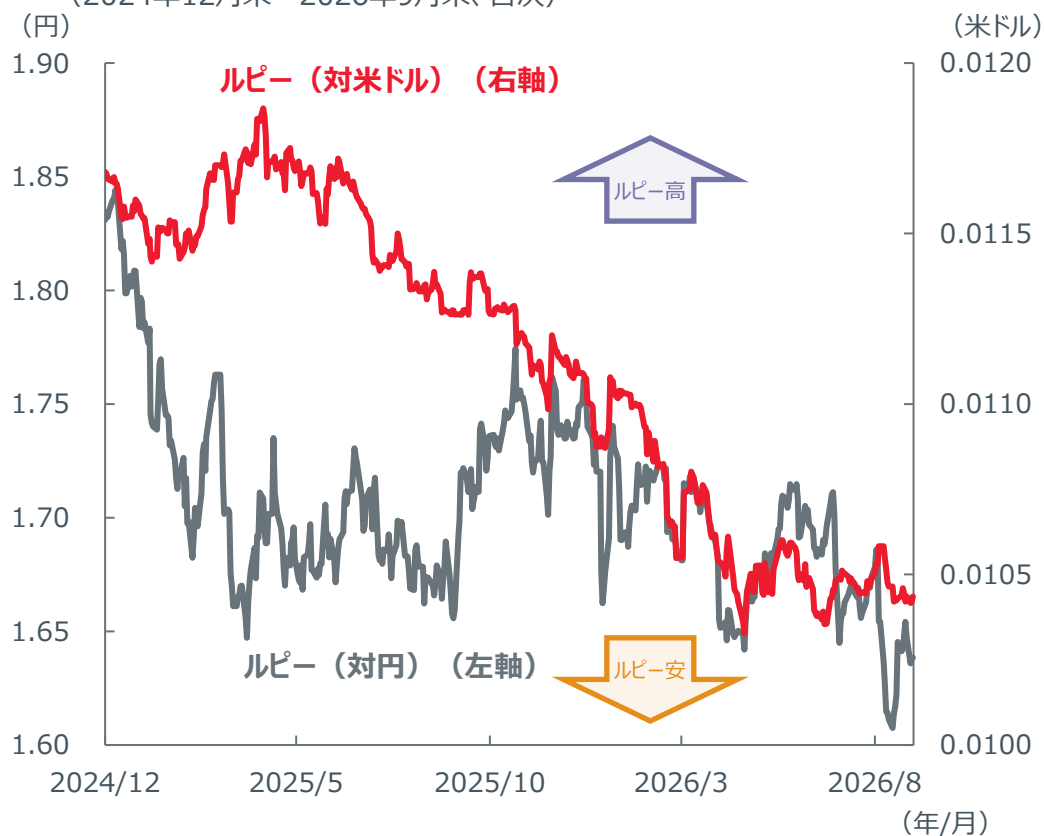
*レポ金利。**消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）、同項目のみ月次。2024年12月は旧基準（2012=100）、2025年は新基準（2024=100）に基づく参考系列、2026年1月以降は新基準による正式系列を使用。2026年8月まで。

為替：ルピーは対米ドル、対円ともに下落

- 9月のルピーは、対米ドルで0.7%、対円で2.4%下落しました。
- ルピーは対米ドルで最安値圏での推移が続いています。一方、新興国通貨と比べて変動幅が小さく、中長期で見ると相対的に安定した動きとなっています。

ルピー（対米ドル、対円）の推移

（2024年12月末～2026年9月末、日次）



新興国通貨*、ルピー、円（対米ドル）の推移

（2012年12月末～2026年9月末、月次）



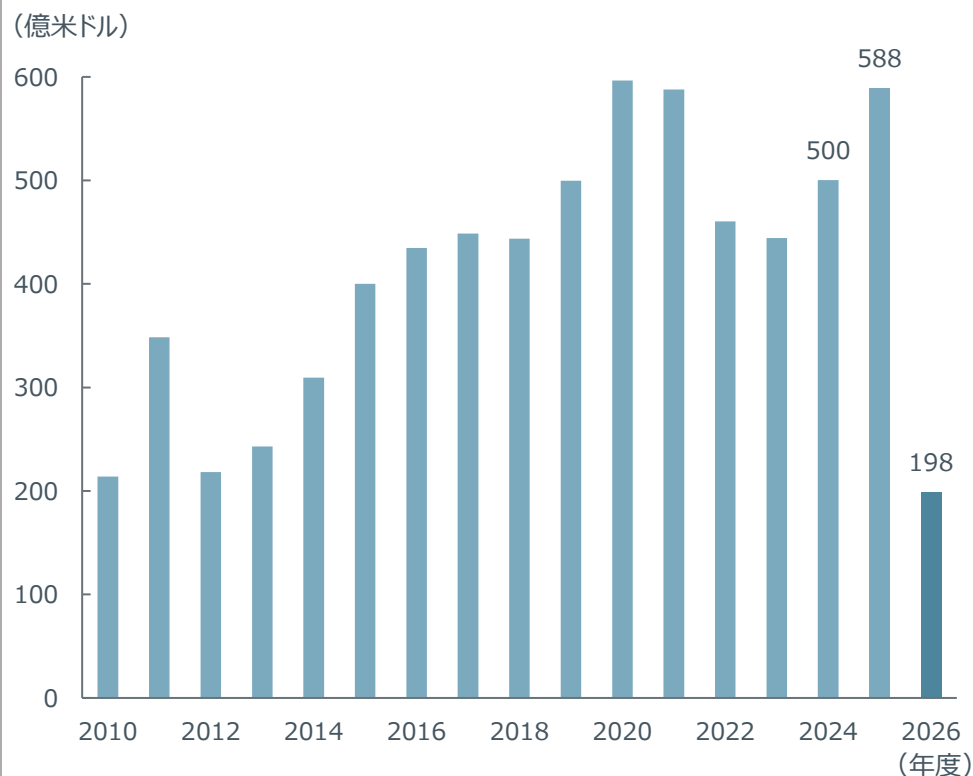
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
*新興国通貨：JPモルガン・エマージング・マーケット・カレンシー・インデックス。

直接投資（株式資本）の拡大が示すインドの中長期的な投資の魅力

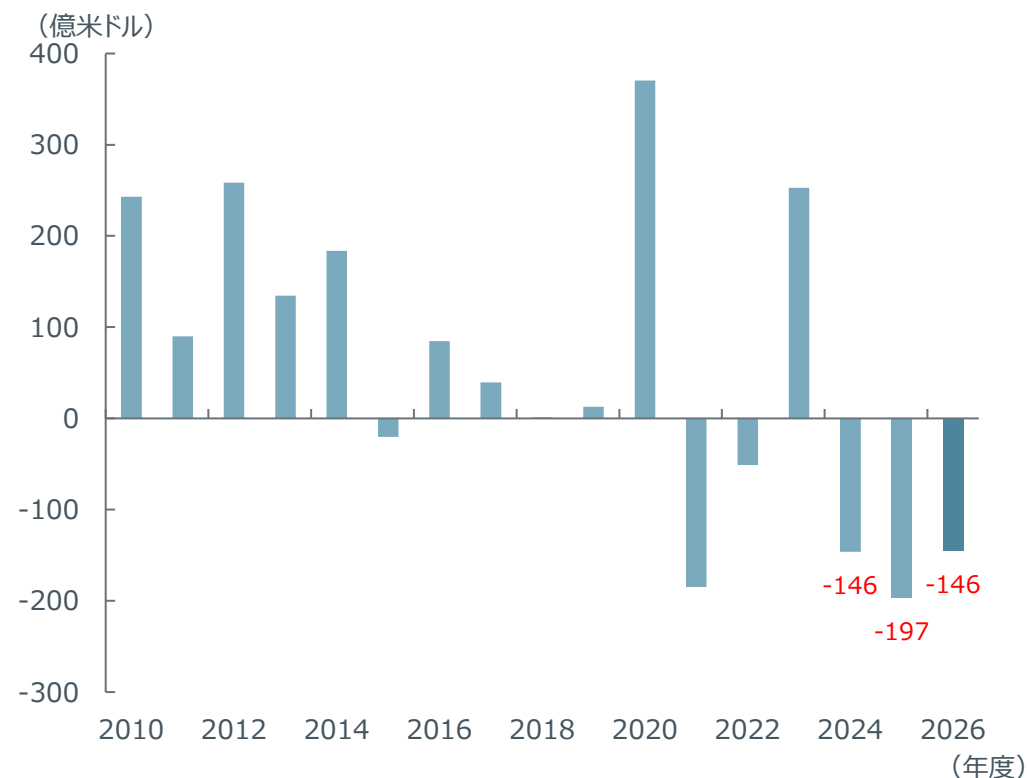
■ インドの2025年度の対内直接投資（FDI）株式資本流入額は、前年比18%増の588億米ドルとなりました。また、2026年度第1四半期は198億米ドルとなり、堅調な推移となりました。外国投資家による証券市場を通じた短期資金が流出超となる一方、直接投資は、サービスやコンピューター・ソフトウェア／ハードウェア分野を中心に流入しており、自動車や医薬品などの製造関連分野にも資金が流入しています。デジタル経済の成長や製造業強化政策を背景に、インドへの中長期的な投資需要は底堅く推移しています。

インドへの対内直接投資（FDI）株式資本流入額
（2010年度～2026年度）



出所：インド商工省のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
 ※株式資本流入額は非法人組織向け出資を除く。
 ※2026年度は4月から6月まで。暫定値。
 ※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2025年度は2025年4月～2026年3月。

外国投資家のインド株式市場への資金純流出入
（2010年度～2026年度）



出所：NSDL（国立証券保管機関）のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
 ※2026年度は2026年10月1日までの値。
 ※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2025年度は2025年4月～2026年3月。

外貨準備高は増加傾向、インフレは2025年11月より上昇傾向

ブレント原油（先物）価格の推移

（2012年12月末～2026年9月末、月次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

外貨準備高の推移

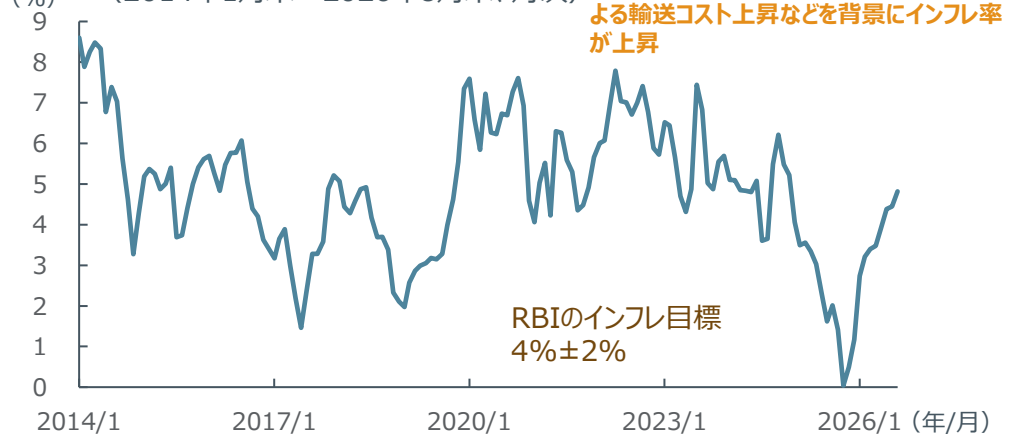
（2012年12月末～2026年9月末、月次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

インフレ率*の推移

（2014年1月末～2026年8月末、月次）



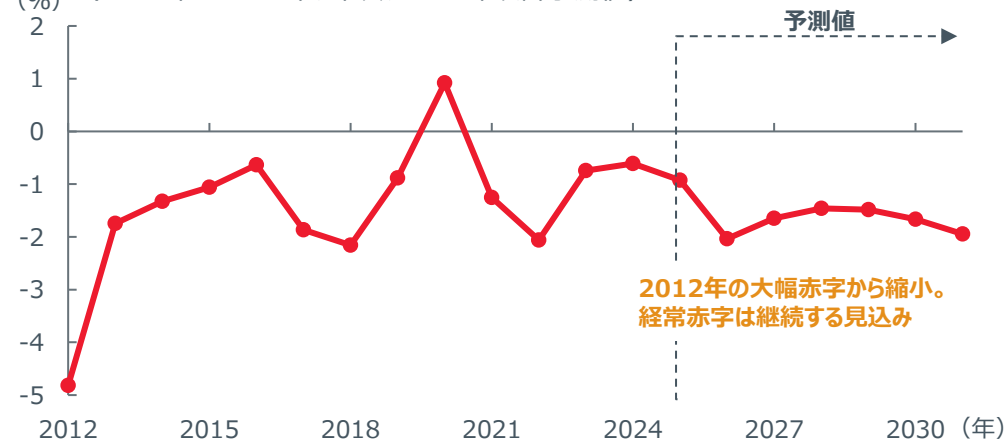
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）。2024年12月までは旧基準（2012＝100）、2025年は新基準（2024＝100）に基づく参考系列、2026年1月以降は新基準による正式系列を使用。2026年8月まで。

● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

経常収支（対GDP比）の推移

（2012年～2031年、年次、2025年以降予測値）

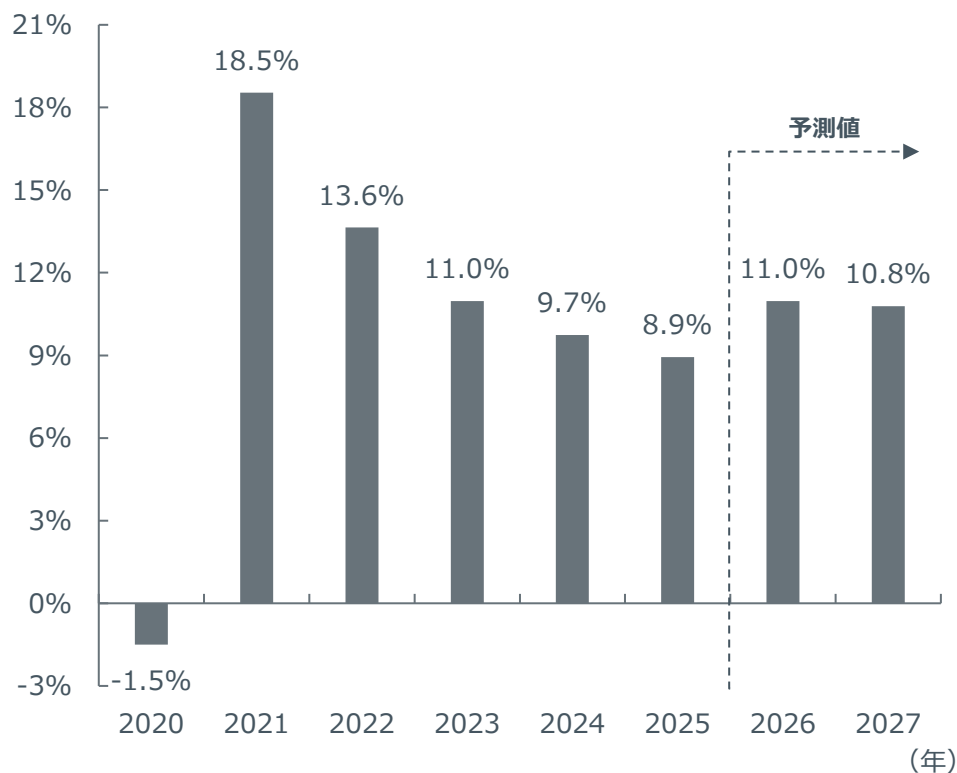


出所：IMF世界経済見通しデータベース（2026年4月）のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

名目GDP成長率および利益の伸びは回復が予想される

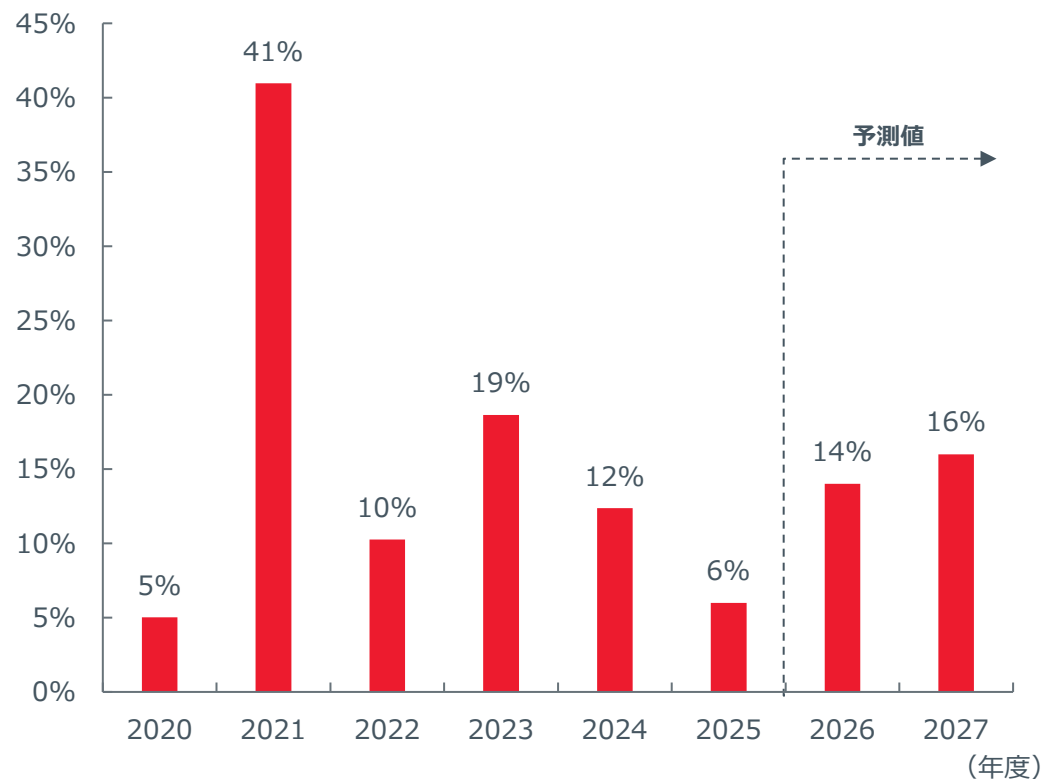
インドの名目GDP成長率（前年比）

（2020年～2027年）



インド株式の1株当たり利益成長率（前年度比）

（2020年度～2027年度）

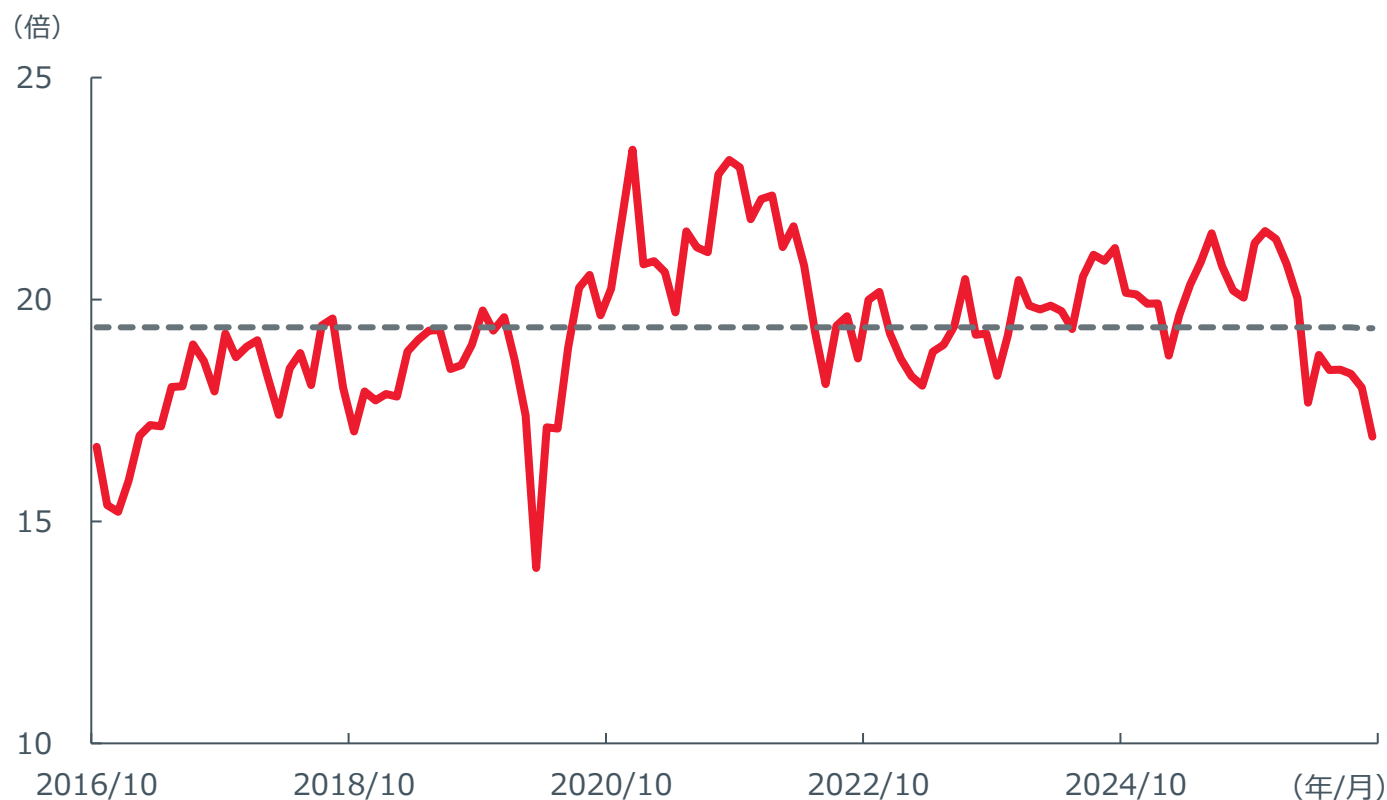


出所：IMF世界経済見通しデータベース（2026年4月）のデータに基づきイーストスプリング・インベストメント作成。2026年以降は予測値。

出所：ICICIAMのデータに基づきイーストスプリング・インベストメント作成。
 ※インド株式：MSCIインド指数。2026年度以降の1株当たり利益（EPS）は2026年9月30日時点のMSCI予想。
 ※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2025年度は2025年4月～2026年3月。

インド株式は過去平均（10年）と比較すると割安な水準

インド株式のバリュエーション（予想株価収益率（予想PER））の推移 （2016年10月末～2026年9月末、月次）



割高

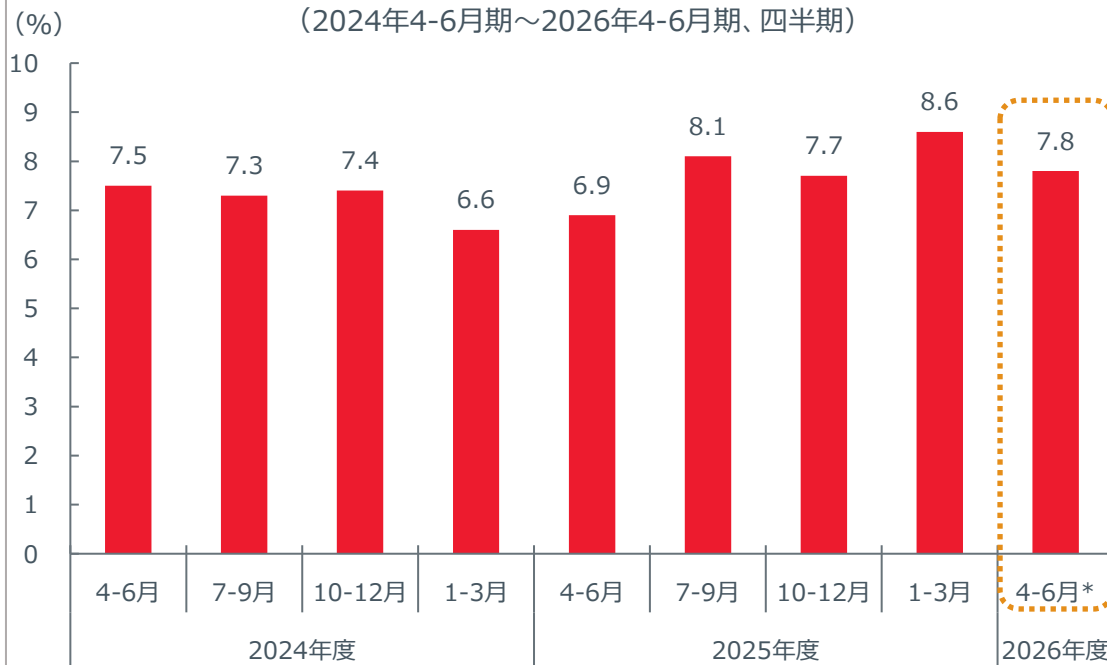
割安

出所 : Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※インド株式 : SENSEX指数。予想PERは1年先の企業利益予想に基づく株価収益率。

2026年度のインド経済は堅調に推移

- インド政府が8月31日に発表した2026年4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、前年同期比+7.8%となり、前年同期（2025年4-6月期）の+6.9%から加速しました。設備投資や製造業の拡大を背景にインド経済の堅調さが確認されました。
- 需要項目別では、GDPの約6割を占める個人消費は前年同期比+7.1%と、前年同期（2025年4-6月期）の+6.8%から伸びを拡大しました。また、公共インフラ投資や民間設備投資などを含む総固定資本形成が前年同期比+11.9%と前年同期+5.8%から大幅に拡大しました。
- 外部機関なども相次いで2026年度の実質GDP成長率見通しを引き上げた一方、エネルギー価格や食料品価格の上昇圧力が強まる可能性も指摘されています。

実質GDP成長率（四半期、前年同期比）の推移
（2024年4-6月期～2026年4-6月期、四半期）



外部機関などによる実質GDP成長率見通し
（2026年度）

外部機関名	前回発表	今回発表
経済協力開発機構 (OECD)	6.3%	7.1%
アジア開発銀行 (ADB)	6.6%	7.0%
S&P	6.6%	7.0%
Moody's	6.0%	7.0%
フィッチ	6.4%	6.9%

出所：Bloomberg L.P.、インド統計・計画実施省（MOSPI）、各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。*推計値。

出所：OECD Interim Economic Outlook（2026年9月）、ADB Asian Development Outlook（2026年9月）、各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※発表時点は各外部機関の公表時点に準じる。

● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

インドのインフラ投資は次なるステージへ

過去の
インフラ投資
(2000年代)

足りないから作るインフラ

人口増加・経済成長 → インフラ不足

道路

発電所

貨物

など



現在

次なる成長ステージ

製造業強化・都市化の進展・設備投資拡大

ハイグレード
オフィス

再生可能
エネルギー

データセンター

通信インフラ

航空輸送

など

出所： ICICIAM、各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2026年8月末時点。

なぜ製造業の拡大が注目されるのか

① PLI（生産連動型インセンティブ）制度による産業育成

- ✓ 生産拡大に応じて企業を支援
- ✓ 新興産業の立ち上げを促進
- ✓ 電子機器などの製造業分野で活用拡大

② 電力コスト低下による競争力向上

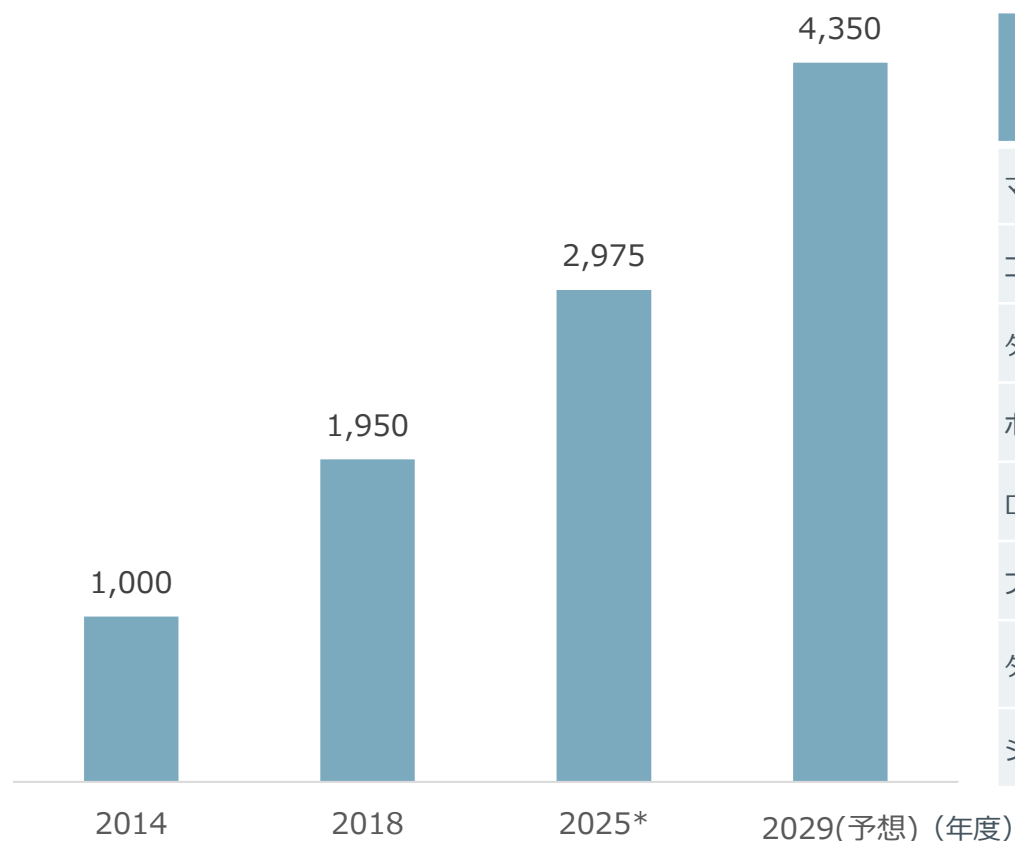
- ✓ 再生可能エネルギーの導入が加速
- ✓ 電力コストが概ね半減
- ✓ 製造業への投資を呼び込み、輸出競争力向上を後押し

③ FTA（自由貿易協定）による輸出促進

- ✓ EU・英国との経済連携強化
- ✓ 自動車、化学、繊維などの輸出拡大に期待
- ✓ ベトナムやバングラデシュとの競争力向上

グローバル企業から注目されるインドのGCC※

インドにおけるGCC（Global Capability Center）※数 （2014年度～2029年度）



インドにおけるGCCの主な事例 （2026年9月末時点）

企業名	本国	業種	インドにおけるGCCの主な機能・役割
マイクロソフト	米国	テクノロジー	Azure、AI、Microsoft 365などのグローバルの製品開発を主導。
ゴールドマン・サックス	米国	金融	金融システム開発、リスク管理、データ分析などを担当。
ターゲット	米国	小売	ECサイト構築やAI導入、サプライチェーン管理などを担当。
ボッシュ	ドイツ	製造業	EV、IoT、先進運転支援システム向けの車載ソフトウェア開発を推進。
ロールス・ロイス	英国	航空宇宙	航空宇宙向けエンジニアリングやデジタル技術開発などを担当。
ファイザー	米国	ヘルスケア	医薬品開発支援、規制対応データ管理、サプライチェーン関連技術の開発を担当。
ダイキン工業	日本	空調機器	IoTやスマート空調システム、エネルギー管理技術の開発を担当。
シェル	英国	エネルギー	エネルギートレーディング支援、EVインフラ関連技術の開発、財務報告業務を担当。

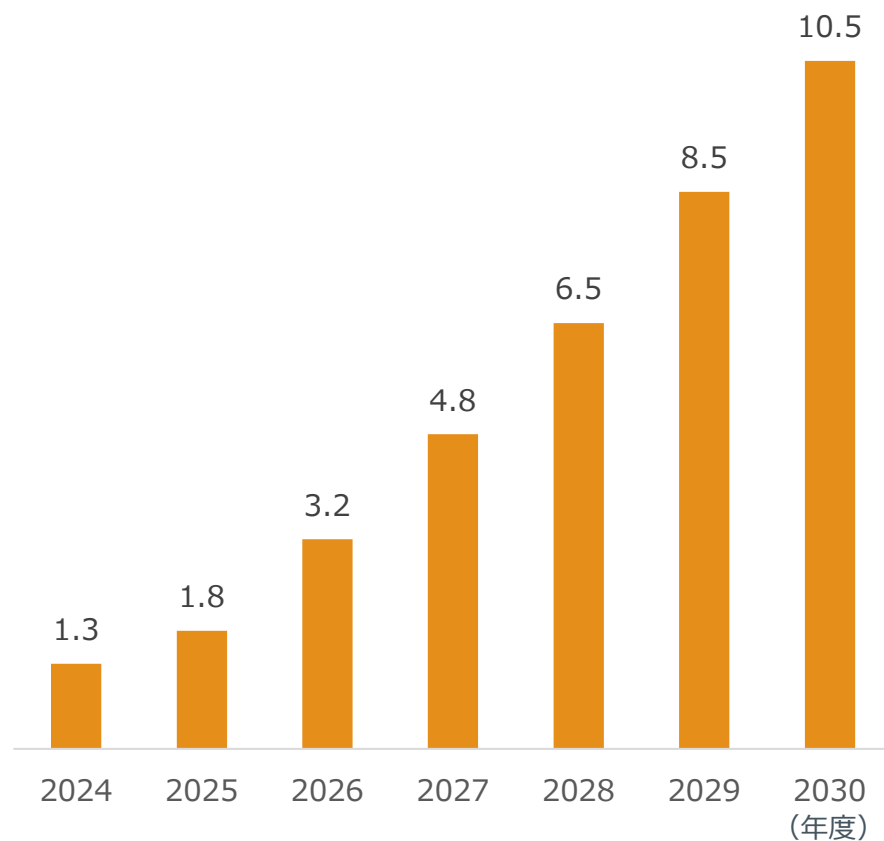
出所：ICICIAMのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
 ※グローバル企業が戦略的に自社の重要業務やR&D機能を集約する海外拠点
 *2025年度は2025年4月～2025年12月までの実績。
 ※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2025年度は2025年4月～2026年3月。
 ● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

出所：GCC Journalのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

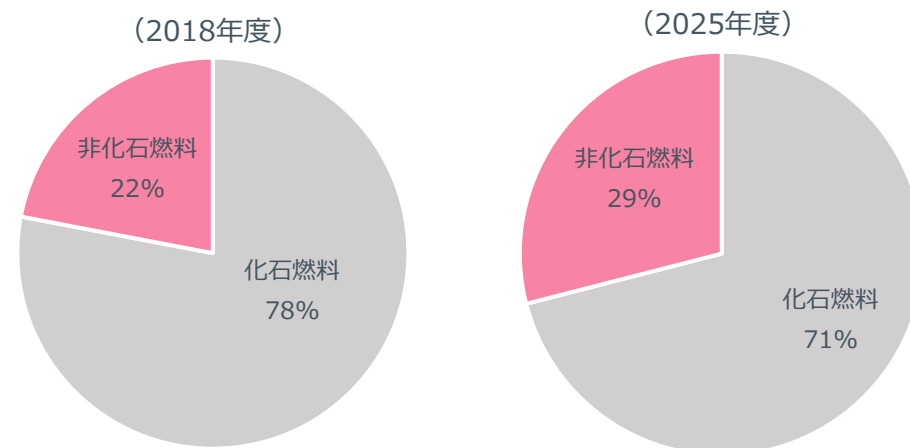
データセンターの総容量の拡大に加え、インドのエネルギー転換が加速

インドにおけるデータセンターの総設備容量

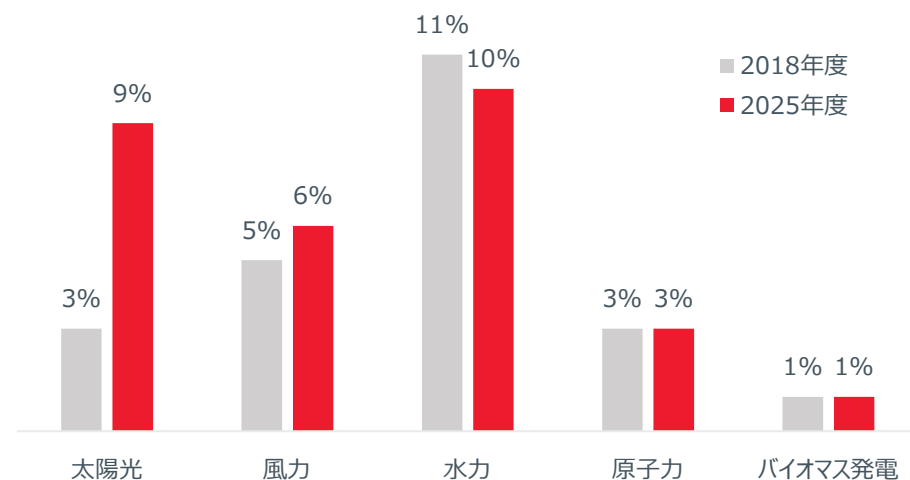
(単位：GW、予想値を含む)
(2024年度～2030年度)



インドにおける非化石燃料発電設備容量の構成比率



インドにおける非化石燃料発電設備容量の内訳



出所：ICICIAMのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2025年度は2025年4月～2026年3月。

【まとめ】 足元の主なポジティブ要因とネガティブ要因

ポジティブ要因

- ✓ AI関連銘柄への集中投資が進む中での分散投資先としての魅力
- ✓ 国内投資家による買い越し継続
- ✓ 堅調な企業業績と底堅い経済成長
- ✓ 政府・民間部門による設備投資およびインフラ投資の拡大
- ✓ インドの消費関連株およびインフラ関連株は新興国市場との相関が低い為、世界的な分散投資先として魅力

ネガティブ要因

- ✓ 中東情勢を巡る不透明感の継続
- ✓ 原油価格の上昇などによる経常収支への懸念
- ✓ 米国債利回りの上昇に伴う金利上昇圧力
- ✓ 食品・燃料価格の上昇などを背景としたインフレ率の加速
- ✓ 外国投資家による売り越し

出所：ICICIAMの情報に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2026年9月末時点。

(ご参考) インドの消費関連株およびインフラ関連株は主要指数と相関が低い

主要株価指数とインド株、インド・消費関連株、インド・インフラ関連株の相関係数

(2016年9月末～2026年9月末、月次、円換算ベース)

■ <0.6

	世界株	米国株	米国IT株	日本株	新興国株
インド株	0.63	0.58	0.45	0.51	0.61
インド・消費関連株	0.43	0.39	0.33	0.42	0.42
インド・インフラ関連株	0.46	0.40	0.33	0.46	0.47
世界株	1.00	0.98	0.85	0.79	0.79
米国株	0.98	1.00	0.89	0.73	0.69
米国IT株	0.85	0.89	1.00	0.71	0.63
日本株	0.79	0.73	0.71	1.00	0.74
新興国株	0.79	0.69	0.63	0.74	1.00

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※インド株：SENSEX指数、インド・消費関連株：BSE日用消費財セクター指数、インド・インフラ関連株：BSEインフラセクター指数、世界株：MSCIオール・カンTRIES・ワールド指数、米国株：S&P500種指数、米国IT株：S&P500情報技術セクター指数、日本株：日経平均株価、新興国株：MSCIエマージング・マーケット指数。全てトータル・リターン（グロス）。

● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

<ご参考> 2000年以降21カ年は最大10%超下落も、21カ年は年間プラス

インド株の2000年以降の年間最大下落率と年間騰落率 (2000年～2025年)

年	年間最大下落率	年間騰落率
2000	-39.4%	-20.6%
2001	-41.4%	-17.9%
2002	-23.7%	3.5%
2003	-13.7%	72.9%
2004	-27.3%	13.1%
2005	-12.7%	42.3%
2006	-29.2%	46.7%
2007	-15.3%	47.1%
2008	-59.5%	-52.4%
2009	-21.0%	81.0%
2010	-10.8%	17.4%
2011	-26.2%	-24.6%
2012	-13.5%	25.7%
2013	-11.8%	9.0%

年	年間最大下落率	年間騰落率	
2014	-6.9%	29.9%	✓
2015	-16.1%	-5.0%	
2016	-12.3%	1.9%	
2017	-4.3%	27.9%	✓
2018	-14.3%	5.9%	
2019	-10.4%	14.4%	
2020	-38.1%	15.8%	
2021	-9.6%	22.0%	✓
2022	-16.2%	4.4%	
2023	-6.9%	18.7%	✓
2024	-10.1%	8.2%	
2025	-8.7%	9.1%	✓
過去26年間の 平均	年間最大下落率 (単純平均)	年平均上昇率 (CAGR)	
	-19.2%	11.5%	

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

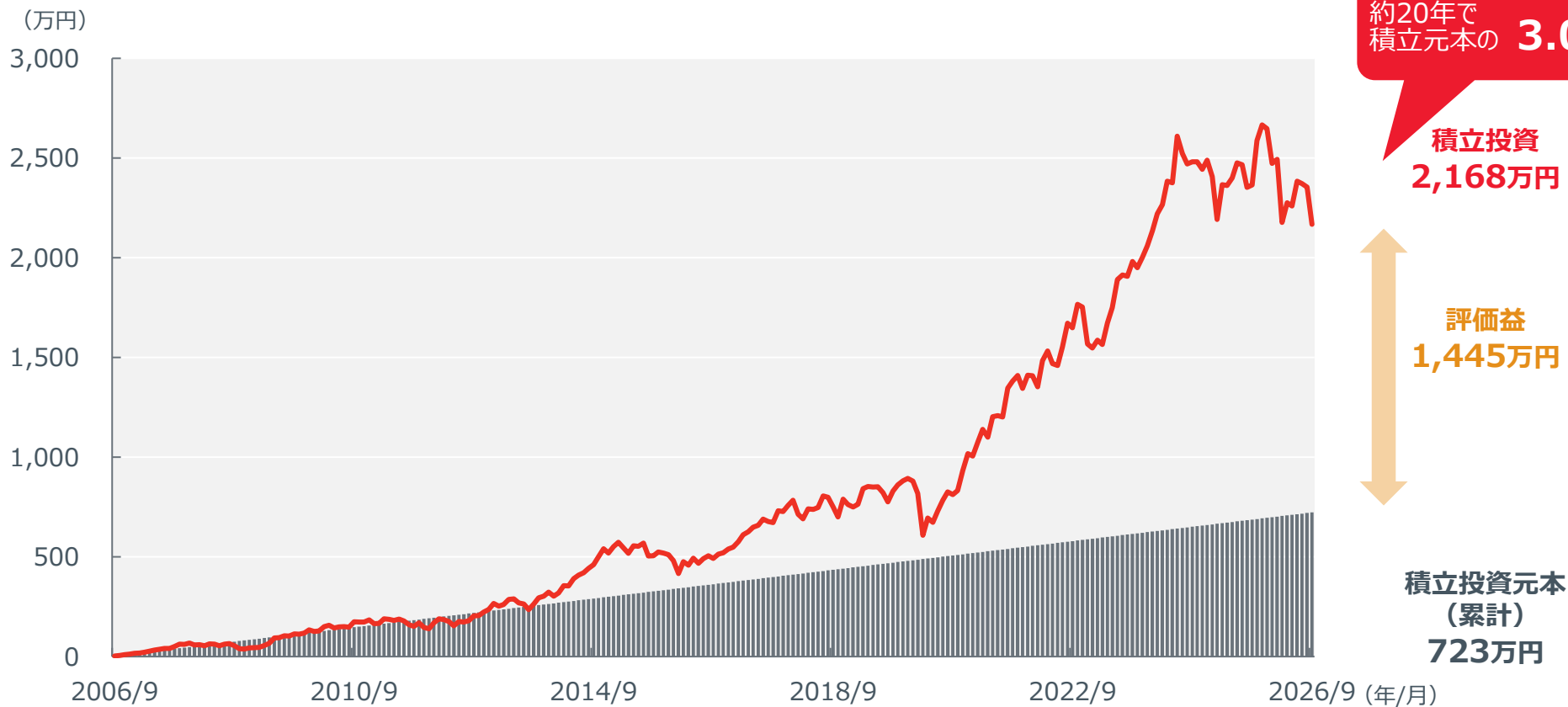
※インド株：SENSEX指数、現地通貨ベース、プライス・リターン。

※青ハイライトは年間騰落率がプラス、赤ハイライトは年間騰落率がマイナス、✓は年間最大下落率が-10%を下回った年。

積み立てを活用したインド株式への投資

インド株式に毎月3万円ずつ積立投資した場合のシミュレーション

(2006年9月末～2026年9月末、月次、円換算ベース)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

インド株：SENSEX指数、トータル・リターン（グロス）。

※毎月末に当該指数を3万円ずつ追加購入したと仮定（購入時の手数料、税金等は控除していません）。2026年9月末の積立額は購入のみで騰落率はゼロとしています。

※当シミュレーションは、一定の前提のもとで計算したシミュレーションであり、実際のパフォーマンスとは異なります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。

※指数に直接投資することはできません。

● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

※MSCI 指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※JPモルガン・エマージング・マーケット・カレンシー・インデックスはJ.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。